

貸 借 対 照 表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,911,558	流 動 負 債	1,803,560
現金及び預金	1,735,535	支払手形	676,664
受取手形	542,689	買掛金	327,659
売掛金	1,331,700	短期借入金	95,000
有価証券	49,986	1年以内返済予定長期借入金	285,200
商 品	3,675	リ ー ス 債 務	79,397
半 製 品	169,618	未 払 金	44,093
原材料及び貯蔵品	365,862	未 払 費 用	58,000
仕 掛 品	658,773	未 払 法 人 税 等	21,700
前 払 費 用	18,878	前 受 金	36,566
短期貸付金	2,956	賞 与 引 当 金	40,300
そ の 他	32,205	受 注 損 失 引 当 金	13,505
貸倒引当金	△324	製 品 保 証 引 当 金	63,500
固 定 資 産	2,942,801	そ の 他	61,973
有形固定資産	1,822,441	固 定 負 債	1,799,927
建 物	408,379	長期借入金	1,077,600
構 築 物	4,879	リ ー ス 債 務	183,553
機 械 及 び 装 置	19,100	退 職 給 付 引 当 金	469,259
車 両 及 び 運 搬 具	62	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,637
工 具 器 具 及 び 備 品	14,488	長 期 未 払 金	26,538
土 地	1,358,107	繰 延 税 金 負 債	2,339
リ ー ス 資 産	17,424	負 債 合 計	3,603,488
無形固定資産	247,496	純 資 産 の 部	
特 許 権	41,666	株 主 資 本	4,253,990
リ ー ス 資 産	198,024	資 本 金	1,491,250
そ の 他	7,805	資 本 剰 余 金	1,764,018
投資その他の資産	872,862	資 本 準 備 金	1,764,018
投 資 有 価 証 券	56,559	利 益 剰 余 金	998,722
関 係 会 社 株 式	700,157	利 益 準 備 金	125,840
長 期 貸 付 金	1,252	そ の 他 利 益 剰 余 金	872,882
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	114,800	配 当 引 当 積 立 金	100,000
保 険 積 立 金	83,476	別 途 積 立 金	1,361,589
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	21,388	繰 越 利 益 剰 余 金	△588,707
そ の 他	10,687	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,119
貸倒引当金	△115,460	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,119
資 産 合 計	7,854,359	純 資 産 合 計	4,250,870
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,854,359

損 益 計 算 書

(平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,494,927
売 上 原 価		4,043,980
売 上 総 利 益		1,450,947
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,560,437
営 業 損 失		109,489
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	187,912	
受 取 手 数 料	26,243	
雇 用 調 整 助 成 金	5,828	
そ の 他	22,832	242,817
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,537	
為 替 差 損	9,531	
そ の 他	8,959	63,029
経 常 利 益		70,298
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23,600	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	35,150	58,750
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	262	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,683	
減 損 損 失	109,650	114,596
税 引 前 当 期 純 利 益		14,452
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,597	
法 人 税 等 調 整 額	364	15,962
当 期 純 損 失		1,510

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
半 製 品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、建物6～47年、構築物5～45年、機械及び装置2～12年、工具器具及び備品2～20年であります。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。
リース資産	なお、耐用年数は、のれん5年、特許権8年であります。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。なお、耐用年数は、5～6年であります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
受注損失引当金	受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品の無償修理費用の将来の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した将来の製品保証費見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、製品保証に関連して発生した費用は発生時に費用処理しておりましたが、製品保証費の金額的重要性が増したこと及び将来の製品保証費を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失が63,500千円

増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 63,500 千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額 24,795 千円を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産	建 物	276,544 千円
	土 地	1,072,684 千円
上記に対応する債務	短期借入金	40,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	150,000 千円
	長期借入金	900,000 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,361,481 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	231,716 千円
短期金銭債務	182,724 千円

(5) 期末日満期手形

受取手形	27,166 千円
支払手形	104,563 千円

なお、期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(6) 当座貸越契約・貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、主要取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	700,000 千円
借入実行残高	55,000 千円
差引額	645,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	478,350 千円
仕 入 高	1,074,532 千円
販売費及び一般管理費	39,112 千円
営業取引以外の取引高	211,010 千円

(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売 上 原 価	86,520 千円
---------	-----------

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県伊勢原市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については管理会計上の事業部門単位ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

新本社・本社工場用地及び新社員寮用地は建設計画が中止となり遊休資産となっておりますが、当事業年度において、売却の意思決定を行ったことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（109,650千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額または近隣取引事例等に基づく価額を固定資産税評価額等により合理的な調整を行って算定した価額によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	173,535 千円
賞与引当金	16,373 千円
受注損失引当金	5,487 千円
製品保証引当金	25,800 千円
その他	4,704 千円
繰延税金資産（流動資産）小計	225,900 千円
評価性引当額	△225,900 千円
繰延税金資産（流動資産）合計	— 千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	164,392 千円
固定資産評価損	7,819 千円
ソフトウェア	4,534 千円
投資有価証券評価損	11,441 千円
貸倒引当金	43,480 千円
退職給付引当金	169,417 千円
役員退職慰労引当金	14,458 千円
繰越欠損金	750,072 千円
その他	17,346 千円
繰延税金資産（固定資産）小計	1,182,964 千円
評価性引当額	△1,182,964 千円
繰延税金資産（固定資産）合計	— 千円
繰延税金負債（固定負債）	
その他	△2,339 千円
繰延税金負債（固定負債）合計	△2,339 千円
繰延税金負債（固定負債）の純額	△2,339 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△509.9%
住民税均等割	107.9%
評価性引当額の減少	△437.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	897.6%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.5%

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成 24 年 12 月 31 日まで	40.6%
平成 25 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで	38.0%
平成 28 年 1 月 1 日以降	35.6%

この税率の変更による影響は軽微であります。

6.退職給付に関する注記

退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 444,464 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	<u>△ 24,795 千円</u>
退職給付引当金合計	<u>△ 469,259 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,893 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	5,475 千円
厚生年金基金への拠出額	72,998 千円
確定拠出年金への拠出額	42,529 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>3,829 千円</u>
退職給付費用合計	<u>162,725 千円</u>

(注) 上記退職給付費用以外に希望退職予定者に係る特別退職金の見積差額による退職給付引当金戻入額 35,150 千円を特別利益に計上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	56,032 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>70,694 百万円</u>
差引額	<u>△14,662 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

掛金拠出額 (基金全体告知額)	3,584 百万円
掛金拠出額 (当社告知額)	112 百万円
掛金拠出割合	3.15%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 14,491 百万円及び不足金 171 百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は、平成 23 年 3 月 31 日現在で、基本部分 16 年 3 ヶ月、加算部分 7 年 10 ヶ月であります。

7.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

新基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））であります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

新基幹システムサーバ（工具器具及び備品）、インフラシステム用サーバ（工具器具及び備品）、その他であります。

無形固定資産

新基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））、その他であります。

③リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	20,741 千円	17,916 千円	2,824 千円
無形固定資産(その他)	15,590 千円	13,330 千円	2,259 千円
合 計	36,331 千円	31,246 千円	5,084 千円

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内	5,428 千円
1 年超	— 千円
合 計	5,428 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,409 千円
減価償却費相当額	8,595 千円
支払利息相当額	279 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高(千円)
親会社	勝名村造船所	大阪府大阪市	8,083,425	船舶・鉄鋼構造物の製造、販売	被所有(直接)100%	事務所の賃貸 役員の兼任	事務所賃貸料の受取(注1)	785	前受収益	68

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)事務所賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高(千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県鳥取市	80,000	プレス加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 事務手数料の受取(注3)	1,047,772 1,200	買掛金	166,318
	オリイテクノ㈱	神奈川県伊勢原市	23,000	不動産の賃貸	所有(直接)100%	役員の兼任	建物賃借料の支払(注2) 事務手数料の受取(注3)	6,840 3,120	—	—
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千米ドル100	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6)	151,483 2,787 700 5,404	売掛金 未払費用	55,498 2,865
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	18,851	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6) ロイヤリティの受取(注8)	7,430 770 700 2,000	売掛金	842
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千タイバーツ4,000	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)49%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6) 販売手数料の支払(注9)	174,600 1,389 2,873 1,800	売掛金 未払費用	101,772 512
	欧立美克香港有限公司	中国・香港	416,205	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) ロイヤリティの受取(注8)	39,963 18,000	売掛金 未収入金	19,455 8,554
	広州欧立机电有限公司	中国広東省広州市	千米ドル4,800	プレス加工自動化装置の製造及び保守サービス	所有(間接)100%	当社製品の製作 資金の援助 役員の兼任	部品等の販売(注10) 半製品及び部品の仕入(注11) 資金の回収(注12)	77,409 11,327 23,600	売掛金 長期貸付金 買掛金	35,901 114,800 4,075
	欧立美克(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル700	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6)	27,463 409 5,589 25,273	売掛金 買掛金 未払費用	9,692 409 8,543

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注3)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注4)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)外注作業費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)ロイヤリティの受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)販売手数料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注12)資金の貸付・回収については、当初返済条件を期間1年、一括返済としておりましたが、条件を緩和し期間10年、分割返済といたしました。

また、前年の回収予定額のうち2千万円について同社と覚書を交わし、2年間の返済猶予を行っております。

この貸付にかかる担保は受け入れておりません。

なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(114,800千円)を計上しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	名和産業㈱	佐賀県伊万里市	80,000	船舶資材・鉄鋼構造物の販売等	なし	当社製品の販売及び役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注2) 技術サービス料の支払(注3)	57,950 3,000	売掛金 未払費用	46,218 304

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)名和産業㈱は、当社の親会社である㈱名村造船所の子会社であります。

(注2)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

425 円 09 銭

(2) 1株当たり当期純損失

0 円 15 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。